

今後のけいはんな学研都市の在り方について

質問：北川議員

関西文化学術研究都市建設促進法に基づき国家プロジェクトとして整備が進められるけいはんな学研都市も、建設から約34年が経過し、この間、バブル崩壊期を挟みながらも、立地施設や人口は着実に増加し、研究開発においても多くの成果を生み出しているが、今後のけいはんな学研都市の在り方に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

- (1) けいはんな学研都市では、国のスマートシティモデル事業の先行プロジェクトである「スマートけいはんなプロジェクト」が令和元年に採択され、今年で折り返しの3年目となるが、これまでの取組状況と成果はどうか。
- (2) 平成28年3月の「けいはんな学研都市の30年後に向けて」発行から5年が経過したことを踏まえ、今後に向けたPDCAサイクルにおける、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）をどのように捉え、けいはんな学研都市を発展させていくのか。

答弁：企画理事兼商工労働観光部長

スマートけいはんなプロジェクトについてでございます。

国土交通省のモデル事業「スマートけいはんなプロジェクト」では、ラストワンマイル対策等による高齢者の社会参画の促進や、脱炭素社会の実現など、安心安全に暮らせる持続可能な都市づくりを目指しております。

具体的には、「GPS搭載シェアサイクル」や「電柱吊りオープン型宅配ボックス」の設置によりCO2削減と生活利便性の向上を図るとともに、「オンデマンドバス」の実証実験により住民の多様な移動手段の確保に取り組んだところです。

その結果、たとえば、「GPS搭載シェアサイクル」では、想定以上の利用があった一方で、下り坂である駅への片道利用が約6割を占め、車両の電動化が必要と指摘されております。

また、「オンデマンドバス」では、採算性の課題があるものの、高齢者の利用も多く、外出機会の確保に繋がることを見込まれるなど、一定の成果や課題が見えてきたところです。

今後は、実証実験で明らかになった、採算性向上などの課題解決を図りながら、実装に向けた取組を加速化してまいります。

けいはんな学研都市の発展についてでございます。

学研都市のまちづくりは、学研都市建設促進法に基づき、まちづくりの進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、10年毎に長期ビジョンを策定し、計画的に取組を進めております。

第4ステージにあたる「新たな都市創造プラン」が、令和2年度末で前半5年を経過したことから有識者や関係機関で構成する「新たな都市創造会議」において、中間評価と今後の展開方向について本年6月にとりまとめられました。

中間評価では、海外のイノベーション拠点との連携や、実証フィールドの構築、グローバルなスタートアップ支援などが、持続的なイノベーションの推進の観点から評価された一方で、産業化に向けた「産学官住」の連携支援機能の強化や、交通利便性の向上等が課題とされたところです。

これらを踏まえ、後半5年間は、実証実験から事業化までを担う連携ハブ機能の拡充や、国内外の拠点都市との連携によるスタートアップ支援等により、研究成果の産業化を図るとともに、ラストワンマイルモビリティの実装化等により、交通ネットワークを強化することで、「世界の知と産業を牽引する都市」を目指してまいります。